

労務理論学会ニュース

No.17
2005.4.11.
学会事務局

【目次】	(頁)
労務理論学会第15回大会とABM誌特集号について	1
労務理論学会第15回大会趣意書	1~2
労務理論学会第15回大会(2005年6月)プログラム概要	2~4
ABM誌特集号掲載論文募集のご案内	5~6
学会名簿の訂正一覧	6~7
新入会員および退会者	7
電子図書館サービスのご案内	8
ABM誌ご購入のおすすめ	8~9

労務理論学会第15回大会とABM誌特集号について

労務理論学会会長
森川譯雄

労務理論学会の第15回大会は、6月10日(金)~12(日)の3日間、作新学院大学で開催されます。今大会は、「モノづくりの危機と現代の職業訓練」が統一テーマとして設定されております。趣意書にも述べられておりますように、現代の日本のモノづくりは危機的状況にあります。また、一方における団塊の世代の大量の引退が始まるいわゆる2007年問題と、他方におけるフリーターの大量の存在、終身雇用を前提とした長期の人材養成から即戦力採用への企業の方向転換の動向など、いずれも職業訓練にかかわる重大な課題が発生しています。本大会では、この職業訓練に関する国際比較と日本の実情が報告・討論されるとともに、「批判的経営学研究」の分野で著名なP.S.アドラー教授の特別講演も予定されており、魅力ある有意義な大会になるものと思っております。会員の皆様方の多数のご参加をお待ちしております。

つぎに、懸案事項であったABM誌特集号掲載論文の募集要領が決まりましたので、ここに掲載し報告いたします。ABM誌特別号編集委員会において慎重に検討した結果、同特集号のテーマを「日本における経営労務研究の到達点と課題」とすることになりました。後掲の「ABM誌ご購入のおすすめ」でも紹介しておりますように、当学会は同誌と提携関係にあり、種々便宜を図っていただいております。その一環として特集号が企画され、当学会に世界に向けての発信の機会が与えられました。学会の新たな1ページを飾ることになり、大変有意義なことだと思っております。会員の皆様におかれましては、どうぞふるってご応募いただくとともに、同誌の普及・発展に協力するためにもご購入をおすすめいたします。

労務理論学会第15回大会趣意書

労務理論学会第15回大会趣意書

統一論題；「モノづくりの危機と現代の職業訓練」

1980年代後半以降、とりわけ90年代に入ってから急激な円高の進行は、日本の製造業の海外進出、海外現地生産を強力に推進した。一方、中国・韓国などの製造業の国際競争力の著しい向上は、日本の輸出依存型産業にとって、大きな脅威となってきた。そこで、これらの企業はその対策のひとつとして、生産拠点の海外立地化、とりわけ中国などへの生産立地移転を推し進めてきた。その結果、日本の海外生産比率は上昇し、製品輸入は増大した。このように、製品の国内供給が輸入依存型に転換して行くことは、日本の製造業の衰退、すなわち産業の空洞化、ひいては雇用の空洞化が進行することをも意味する。ここに、長年日本が誇りとしてきたいわば「モノづくりの危機」の原因のひとつがあるといえよう。

「モノづくりの危機」のいまひとつの原因は、日本の職業訓練・人材養成のシステムが転換期にあり、その矛盾が大きく露呈していることにある。昨近、景気動向の一部によりやく明るさが見られるとはいえ、雇用問題は依然として深刻である。とくにその矛盾は若年者層と中高年齢層に集中的に現れている。現代日本の雇用問題の深刻さは、単なる循環性の、すなわち量的な問題ではなく、質的な、すなわち構造的な性格のものであることに大きな原因がある。したがって、その解決のために、IT技術などの急速な技術発展やそれとの関連での急激な産業構造の変動に適応できるような職業能力の育成も重要な役割を果たすと考えられる。しかし、日本においては、職業訓練や人材養成といった面での、いわば社会的システムの形成がきわめて不十分である。

たとえば、30歳代になっても、なおフリーターを続ける若年者が大量に存在することもしばしば指摘されている。このことは一面若者意識の変化によるものであるが、やはり職業能力の育成や技能の形成の社会的制度・システムの未発達という事態と無関係ではない。

そこで、欧米先進諸国における職業訓練問題の実態、特質、および問題点などについて、報告を受けるとともに、日本の実情についても報告を受け、その問題点を明らかにしつつ、新たな方向を探求することをめざしたい。

労務理論学会第15回大会プログラム(2005年6月)概要

労務理論学会第15回全国大会プログラムの概要決まる!

なお、詳細は第15回大会実行委員会から送付されるプログラムをご参照ください。

- 2005年 -

労務理論学会 第15回大会プログラム

統一論題：「モノづくりの危機と現代の職業訓練」

主催：労務理論学会第15回大会実行委員会 実行委員長 青山秀雄(作新学院大学)

期間：2005年6月10日(金)～6月12日(日)

会場：作新学院大学

〒321-3295 栃木県宇都宮市竹下町908

<実行委員会事務局>

作新学院大学経営学部 青山秀雄研究室

TEL(研究室): 028-670-3783

E-MAIL: aoyama@sakushin-u.ac.jp

6月10日(金)

常任理事会および理事会：開催

6月11日(土)

9:30	労務理論学会会長挨拶 会長：森川譚雄（広島修道大学） 第15回大会実行委員長挨拶 大会実行委員長：青山秀雄（作新学院大学）	
9:40	大会実行委員長：青山秀雄（作新学院大学）	
統一論題報告		
9:40	平沼 高（明治大学）	
10:40	「現代アメリカ自動車産業における徒弟制度」	
10:40	田村 豊（東邦学園大学）	
11:30	「作業集団での学習と作業編成 - スウェーデンの事例 - 」	
11:30	田中萬年（職業能力開発総合大学校）	
12:20	「わが国の職業訓練史における労働者の職業能力形成の課題」	
12:20	昼 食	
13:20	永山利和（日本大学）	
14:10	「中小企業における労働力活用形態の変化と技能労働問題」	
自由論題報告		
	第1分科会	第2分科会
14:20	徐 亜文（広島大学大学院）	藤野 真（駒澤大学大学院）
15:00	「企業は大卒者に何を求めているのか」	「1990年代以降における小集団活動の特徴と課題」
15:00	金 泰良（明治大学大学院）	奥寺 葵（中央大学大学院）
15:40	「韓国における職業訓練」	「アメリカ人事労務管理の発展を促した技術・管理・労働の歴史分析」
15:40	董 莊敬（常磐大学大学院）	松本典子（駒澤大学大学院）
16:20	「若者の職業能力の形成とキャリアアップに関する就職支援」	「NPO法成立後のワーカーズ・コレクティブ」
16:20	会員総会	
17:00		

移 動	
18 : 00	懇 親 会
20 : 00	

6月12日(日)

統 一 論 題 報 告		
9 : 30	谷口雄治 (職業能力開発総合大学校)	
10 : 20	「ILO 勧告にみる HRD に関する国際共通認識の変化」	
特 別 講 演		
10 : 30	<p>テーマ : "The Toyota Production System in the USA: Reflections on HRM and Labor Relations"</p> <p style="text-align: center;">講演者 : Prof. Paul S. Adler,</p> <p style="text-align: center;">Past Chair of the CMS (アメリカ経営学会の中の「批判的経営学研究」グループの前会長) Management and Organization Dept, Marshall School of Business, University of Southern California, Los Angeles, E-MAIL: padler@usc.edu</p>	
11 : 50	http://www-rcf.usc.edu/~padler/	
11 : 50 12 : 30	昼 食	
12 : 30 13 : 10	部 会 交 流 会	
自 由 論 題 報 告		
	第 1 分科会	第 2 分科会
13 : 10	御堂河内 章 (広島修道大学大学院) 「日本のフリーター問題とエンプロ イアビリティ」	永井隆雄 (慶応大学大学院) 「イタリア型組織における競争原理 と日本型成果主義への示唆」
13 : 50		
シ ン ポ ジ ウ ム		
14 : 00	<p>コメンテーター ;</p> <p>佐々木英一 (追手門学院大学)</p> <p>鷺谷 徹 (中央大学)</p>	<p>司 会 ;</p> <p>安井恒則 (阪南大学)</p> <p>黒田兼一 (明治大学)</p>
16 : 00		

ABM 誌特集号掲載論文募集のご案内

ABM 誌特集号掲載論文募集のご案内

労務理論学会
会員各位

労務理論学会
ABM 誌特別号編集委員会

ABM (Asian Business and Management) 誌の労務理論学会特集号 (2006 年 12 月刊予定) への掲載論文 (5 本程度) を下記の要領にて募集いたします。

記

1. 特集号の統一テーマ: 「日本における経営労務研究の到達点と課題」

趣旨: 労務理論学会は会則第 2 条 (目的) に「本会は、経営労務の理論的研究を目的とする」とあるように日本における経営労務研究の前進を目指し実際にもその重要な一翼を担ってまいりました。ABM 誌にて特集号を組む今回の企画は本学会にとって初めての試みであり幅広い研究領域での原稿を募集するものです。

過去 14 回に及ぶ全国大会では雇用問題、日本的経営をめぐる諸問題、人事・雇用システムや労使関係、女性労働など幅広い領域のテーマに焦点を当ててまいりました。また経済社会の変動との関連を重視し、規制緩和や IT 革命との関係をテーマとしたり、グローバル化に伴い必要性を増す国際比較研究を取り上げるなど様々な領域や視点で労働や管理の諸問題を扱ってまいりました。今回の統一テーマの趣旨はこれらこれまで全国大会で議論してきた領域はもちろんそれらの研究を踏まえさらに今後取り組むべき新たな問題領域をも積極的に提起していただきたいという意味を含めております。若手研究者を含め積極的に応募いただけることを切に希望いたします。

* ABM 誌については次を参照ください: www.palgrave-journals.com/abm

2. 投稿希望申込締切日: 2005 年 5 月 31 日

* 投稿を希望される方は、あらかじめ上記期日までに テーマ (仮題も可) と 500 字程度の概要を提出していただきます。

3. 原稿締切日: 2005 年 10 月 10 日

4. 書式と字数: 原稿は、原則として、ワープロによる横書き和文をフロッピーディスクとともに提出する。字数は、本文・注・図表・文献リストを含めて 22000 字以内とする。

* 和文の場合、最終的には翻訳料として 1 原稿につきほぼ 10 万円必要となります。

* 英文原稿を予定されている場合は、あらかじめ投稿希望申し込み時にその旨を申し出ていただきます。英文の場合、字数は 8000 字以内となります。

5. 採否の決定: 投稿原稿の ABM 誌掲載の最終決定については、ABM 誌特別号編集委

員会が所定の審査を経て 2005 年 12 月末までに決定いたします。

6. 原稿の返却：投稿原稿は採否に関わりなく返却いたしません。

7. 投稿希望申し込みおよび原稿の送付先：

〒580-8502 大阪府松原市天美東 5 - 4 - 33

阪南大学 経営情報学部

安井恒則（労務理論学会 ABM 誌特別号担当）

TEL（研究室）：072 332 1224（代）内線 8614 （自宅）：0745 74 3367

E-MAIL：yasui@hannan-u.ac.jp

以上

学会名簿の訂正一覧

住所変更および記載漏れ・誤記の訂正（敬称略）：（2005.2.10 現在）

- 1) 青木 宏之（住所の不完全表記）（院生）
〒120-0004 足立区綾瀬 1-9-4-502
- 2) 岡田 康子（住所の訂正）
〒169-0051 新宿区西早稲田 2-5-13 ITO ビル 6 F
- 3) 岡田 寛史（住所の誤字）
〒020-0114 盛岡市高松 1-5-20 高松合同宿舍 7 号
- 4) 河野 良治（住所・所属・身分の変更）
〒760-0079 高松市松縄町 29-3A 201
所属：高松大学（教員）
- 5) 禿（かむろ）あや美（住所・所属・身分の変更）
〒590-0113 大阪府堺市晴美台 4-2-2
帝塚山学院大学 人間文化学部（教員）
- 6) 金 良泰（住所変更）
〒116-0014 荒川区東日暮里 2-45-12 アジア文化交流会館 東日暮里寮 403 号室
- 7) 徐 亜文（住所変更）
〒733-0814 広島市西区己斐西町 14-9-201
- 8) 瀬川 新一（休会）を削除（住所・電話番号の変更）
〒470-0135 愛知県日進市岩崎台 1-2102-4
TEL：0561-72-7384
- 9) 中道 眞（住所・所属・身分・電話番号の変更）
〒600-8306 京都市下京区新町通正面下る平野町 772 番地 メゾン七条新町 305 号
TEL・FAX：075-344-2139
所属：龍谷大学（社会学部）（教員）
- 10) 橋場 俊展（住所変更）
〒090-0834 北見市とん田西町 210-23 コーポ魁 02-1-C
- 11) 長谷川 治清（電話番号とメール・アドレスの誤記）
TEL・FAX：075-741-9181 E-MAIL：hhasegawa@mail.doshiha.ac.jp
- 12) 平澤 克彦（住所変更）
〒177-0045 練馬区石神井台 7-24-47 グリーンレジデンス B-101

TEL : 03-5927-4142

- 13) 広瀬 幹好 (住所変更)
〒567-0012 茨木市東太田 4-7-6-1
- 14) 古川 澄明 (住所変更)
〒753-0811 山口市吉敷 3271-20
- 15) 岐美(みちよし)宗(つかさ)(姓名の区切り誤記)
- 16) 宮坂 純一 (メール・アドレスの変更)
E-MAIL : miyasaka@nara-su.ac.jp
- 17) 明 泰淑 (住所不完全表記)
〒062-0034 札幌市豊平区西岡 3 条 7 丁目 3-1 札幌大学内
- 18) 吉田 和夫 (姓名の脱字)
- 19) 鷺谷 徹
〒113-0031 東京都文京区根津 1-20-13-504
TEL : 03-3827-5238

新入会員および退会者

1. 新入会員

- 1) 岩城 猪一郎(いわき いいちろう)(岩城労務管理事務所・所長)
〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 6-20-19
TEL・FAX : 03-3307-2581 E-MAIL : iwaki@iwaki-pmo.co.jp
- 2) 奥山 恵一(おくやま けいいち)(日本労務研究所・代表)
〒363-0021 埼玉県桶川市泉 2-5-26
TEL : 048-789-1161 FAX : 048-789-1162 E-MAIL : okuyama@n-roumu.com
- 3) 董 荘敬(とう そうけい)(常盤大学・大学院生)
〒310-0911 茨城県水戸市見和 1-454-7 常盤大学国際交流会館 301 B
TEL・FAX : 029-253-5808 E-MAIL : sokei@amber.plala.or.jp
- 4) 呉 淑儀(ご しゅくぎ)(一橋大学・大学院生)
〒187-0045 小平市学園西町 1-29-1-B611
TEL : 080-5050-0755 E-MAIL : cd031012@srv.cc.hit-u.ac.jp

以上の4名は、2004年7月総会で報告済み。

- 5) 高橋 宏誠
〒166-0012 東京都杉並区和田 2-47-19-106
TEL : 03-3381-8760
- 6) 植上一希
〒113-0001 東京都文京区白山 1-27-3 ヒルトップ白山 501 号
TEL : 03-3812-0317

以上の2名は、2005年1月の入会(理事会承認)。

2. 「自然退会者」(逝去)

- 1) 今井俊一 (2004年11月17日ご逝去)

3. 連絡不能(本国帰国)による「退会者」

- 1) 鄭 炳武
- 2) 隋 吉源

電子図書館サービスのご案内

すでに「学会ニュース」等でご存知の通り、労務理論学会は国立情報学研究所との「電子図書館サービス利用契約」(2002年7月7日)に基づき、『労務理論学会誌』を「電子図書」としてインターネット画面で閲覧できるようにしております。

閲覧の仕方は、以下の通りです。

URL (<http://www.nii.ac.jp/els/contents-j.html>) を入力し、[enter]キー
「NII-ELS / NACSIS-ELS 収録雑誌一覧」の画面に入ります。
「分野別」のなかの「経済学」をクリック
(アイウエオ順で)「労務理論学会誌」をクリック

4月7日現在で「雑誌収録状況一覧」をみましたところ、『労務理論学会誌』の第11号、12号、13号が閲覧できる状態になっております。

第1号から11号までの閲覧が遅れている理由は、「過年度分の遡及作業(PDF化)で、不鮮明なページが見つかったため」で、これらについても再度電子ファイル化している最中であるという説明でした。

まだ「電子図書館サービス」をご利用になっておられない方も、これを機会に是非一度アクセスしてみてください。なお、ご質問は下記までお願いいたします。

林 正樹(中央大学)

E-MAIL: hmasaki@tamacc.chuo-u.ac.jp

ABM誌ご購入のおすすめ

労務理論学会
会員各位

労務理論学会
会長 森川譯雄

このたび、ABM(Asian Business and Management)誌の労務理論学会特集号への掲載論文を募集することが可能になったのは、同誌との提携関係によるものです。2002年6月の大会時の総会において、当学会はABM誌の購読を学会員に奨励する、ABM誌は当学会員に特別割引価格を適用する、労務理論学会が編集する特別号に便宜を図る、などを趣旨とする議案が承認され、同誌との提携「契約書」が交わされております。さらにこれを受けて、ABM誌 長谷川清代表編集者と労務理論学会 林正樹会長(当時)との間で、『労務理論学会誌』に掲載された優秀な論文をABM誌に掲載する、労務理論学会会員が英文で読みたいと思う研究領域・課題をABM誌の編集に反映させたい、労務理論学会のメイリング・リストで誌の刊行時にその号の目次を配信する、などの事項も確認されております(『労務理論学会ニュース』No.14;2003年4月)。

このように、「日本の企業経営と経営労務に関するアカデミックな研究成果を世界に向けて発信することはますます重要となっている」(『労務理論学会ニュース』No.11;2001年10月)との拡大常任理事会における認識をもとにして、同誌との提携が推進されてまいりました。今日の国際化時代、世界に向けての発信の窓口としてだけでなく、

経済発展の著しいアジアに関する研究成果を知るためにも、同誌の存在は当学会にとってますます重要になってきているものと考えます。

そこで、同誌の普及と発展に寄与するためにも当学会会員や所属機関（主に図書館）の同誌の購入をおすすめいたします。

なお、ABM 誌の紹介と「購読申込書」は、当学会のホームページにリンクされています。また、長谷川清（同志社大学）ABM 誌代表編集者は当学会の会員ですし、中川香代（高知大学）ABM 誌担当理事もおられますので、直接の問い合わせも可能かと思えます。

「労務理論学会ニュース」発行元；

労務理論学会（JALM）

Japan Academy of Labor and Management

労務理論学会 会長；森川 譚雄

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1 1 1

広島修道大学 河内 満 研究室内

労務理論学会 事務局

TEL；082 830 1145

FAX；082 830 1326

E-mail；kawachi@shudo-u.ac.jp

Home Page；<http://www.jalm.jp/>